

<p>I 提言の趣旨</p>	<p>現行の短期アクションプランに基づく取組み成果の検証と、昨今の本県を取り巻く社会経済動向を踏まえ、次期4年間で重点的に進めるべき施策展開の方向性を提示</p>		
<p>II 現行短期アクションプラン期間における県づくりの成果</p>		<p>III 本県を取り巻く社会経済動向</p>	
<p>1 成果についての基本的な認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の短期アクションプランに基づき、毎年、事業の進捗状況や目標指標の達成等を検証・評価しながら、各般の施策を展開 ・目標指標の各年の実績値をみても、その多くが順調に推移 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 200px;"> 第3次山形県総合発展計画の目標の実現に向け、強固な基盤を築くことができている </div>			
<p>2 県づくり構想の3つの柱における取組みの主な成果と課題 [◇：結果・成果 ◆：課題]</p>			
<p style="text-align: center;">＜「暮らし」分野＞</p>	<p style="text-align: center;">＜「産業・経済」分野＞</p>	<p style="text-align: center;">＜「地域社会」分野＞</p>	
<p>① 子どもを生育する地域の総合力の再生・強化 ◇平成26年から3年連続で待機児童ゼロを達成 ◆より安心して子育てできる環境づくりが課題</p> <p>② 未来の礎となる教育や人づくりの推進と多様な自己実現の促進 ◇長期欠席児童生徒の割合が低いなど、安定した学校生活 ◆児童生徒の学力向上が課題 ◇有形無形の文化財を保存・活用する取組みを登録する「未来に伝える山形の宝」制度の創設 ◆固有の文化やスポーツの価値を再認識し、人づくりや地域活性化に活かすことが課題 ◇女性の活躍を促進する「やまがた女性活躍応援連携協議会」を設置 ◆一人ひとりが能力を活かし活躍できる環境づくりが課題</p> <p>③ 暮らしを支える公的基盤の確立 ◇医師数及び看護師数等が増加傾向 ◆県内どこでも安心して受けられる医療・福祉サービスの提供体制の整備が課題 ◆健康寿命の延伸が課題 ◇障がい者を理由とした差別の解消に向けた条例を制定 ◆障がい者が安心した生活を送る支援の充実が課題 ◇「山形県強靱化計画」を策定 ◆多発・激化している自然災害への備えを強化することが課題 ◇防犯活動の推進等により刑法犯認知件数が減少傾向 ◆犯罪を未然に防ぐ取組みの強化が課題</p> <p>④ 地域課題の解決や地域活性化を図る地域ビジネスの創出・振興 ◇アドバイザーの派遣や地域づくり実践者を対象とした研修等を実施 ◆相談体制の一元化や支援体制の確立が課題</p>	<p>① 暮らしの質と産業活力を高める研究開発の促進 ◇合成クモ糸繊維の事業化やバイオ関連企業の起業化が進展 ◆県内企業の技術的優位性の確立と、付加価値の向上が課題 ◆将来的な成長性確保に向けて先導的研究開発の促進が課題</p> <p>② 日本の食を支える「食料供給県山形」の確立 ◇平成28年度調査で新規就農者は300名となり昭和60年以降最多 ◇「つや姫」は消費者、流通関係者から高い評価を獲得 ◆競争力の高い産地形成に向け生産基盤の維持・強化等が課題</p> <p>③ 県産農林水産物の販売力の強化と総合産業化の促進 ◇平成27年度の県産農産物の輸出は987トンと過去最高 ◆県産農林水産物のブランド力の向上が課題 ◇県内各地で木質バイオマス発電施設の稼働に向けた動きが本格化 ◆県産木材の有効活用と再生林の取組みの加速が課題</p> <p>④ 世界に広がる「ものづくり山形」の構築 ◇商談会の開催等により取引あっせん・成立件数は増加傾向 ◆地域経済をけん引する中核企業の育成、中小企業・小規模事業者の経営力の強化が課題 ◇海外取引を拡大する県内企業数が着実に増加 ◆世界に通用する山形ブランドの普及が課題</p> <p>⑤ 魅力ある「観光・交流山形」の確立 ◇県民総参加・全産業参加による観光振興の取組みを強化し、平成26年の観光客は4,517万人と過去最高を記録 ◆観光資源の高付加価値化、戦略的な誘客が課題 ◆多様な主体が一体となった観光産業の競争力強化が課題</p> <p>⑥ 多様な就業機会の創出・確保 ◇新規創業支援件数が大きく伸び、新たな雇用機会を創出 ◆有効求人倍率は1倍超が続くが、ミスマッチ解消が課題 ◆女性や高齢者等多様な人材が活躍できる環境整備が課題</p>	<p>① 良好な環境と暮らしや産業が共に高まり合う「環境先進地山形」の形成 ◇「山形県エネルギー戦略」に基づく再生可能エネルギーの開発量は概ね順調に推移 ◆風力発電事業の展開加速や木質バイオマスエネルギーの燃料となる県産木材の安定供給が課題 ◆再生可能エネルギーの地産地消による地域活性化モデルの展開が課題 ◇森林を守り、暮らしに活かしていく機運が高まり、森づくり活動参加者数が増加 ◆山岳資源や水資源等を活かした地域活性化が課題</p> <p>② 暮らしや産業を支える社会資本の機能向上・長寿命化の推進 ◇「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」を設立 ◇山形～羽田便と山形～名古屋便の2便運航が実現 ◆格子状骨格道路ネットワークの形成や、奥羽・羽越新幹線整備に向けた取組みの加速が課題 ◇酒田港の港湾機能強化によりコンテナ貨物量が大幅増 ◆海外の活力を取り込む拠点となる、酒田港のさらなる機能強化や県内2空港の利便性向上が課題。 ◆近年多発している洪水被害などの自然災害に備えたインフラ整備の着実な推進が課題 ◆ICTの積極的な利活用を進めていくことが課題</p> <p>③ 地域の特色を活かし質的な豊かさを享受できる生活圏の形成 ◇市町村が行う産業施設や商業施設の整備等を支援 ◆誰もが日常的に利用できる「まち」の拠点性の維持・再生が課題 ◇地域住民が主体となった拠点づくりのモデルとなる取組みを支援 ◆住民主体による地域課題解決への取組みの促進が課題</p>	
<p>1 少子高齢化を伴う人口減少の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足による生産活動低下と消費支出減少による経済成長力の低下 ・地域コミュニティ機能の弱体化 <p>2 ICTの劇的な進歩</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで経験したことの無い利便性向上等をもたらす「超スマート社会」の到来 ・産業構造、就業構造が一変する状況は新たなビジネス創出の好機 <p>3 グローバリゼーションの進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球上のあらゆる地域間でビジネスや交流が活発化 ・東京オリンピック・パラリンピック開催による日本への関心の高まり <p>4 多発する自然災害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震に対する不安の高まり ・洪水被害や土砂災害の多発 <p>5 様々な格差の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性、所得水準、消費活動等での地方と大都市の格差 ・非正規雇用労働者の増加 ・貧困の世代間連鎖の社会問題化 <p>6 資源・エネルギーの制約や地球環境問題の深刻化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源価格の不安定化 ・再生可能エネルギー導入の動きの拡大 <p>7 地方の生活への意識の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆったりとした生活が可能な地方での暮らしを重視する人の増加 			

IV 次期短期アクションプラン期間における県づくりの基本的考え方

1 全分野に共通する基本的考え方

- ◇これまでの取組みによって得られた成果を広く県内各地に行き渡らせ、県民一人ひとりが山形らしい豊かさを実感できるようにする
- ◇総合発展計画の総仕上げに向けて、地域の自立的かつ持続的な活性化に向けた対策を着実に展開し、県民誰もが将来への明るい展望を描ける活力に満ちた社会の実現を目指していく

2 施策展開にあたっての視点

- ◇県民が暮らしの中で直面している様々な課題を的確に把握し、対応していくため、県民の視点に立ち、これまで以上に若者も含め県民との対話を重視していく
- ◇県民が安心して豊かな生活を営むため、その基盤となる産業の活性化による安定的な雇用の創出や所得の向上につなげ、賑わいと活力を備えた地域社会を創り上げていく

重視すべき点

(1) 県民一人ひとりが思い描く活躍の実現	(2) 様々な地域資源を活かした魅力の創造	(3) 国内外や分野横断の交流拡大	(4) 豊かさを支える未来への投資	(5) 県民はじめ多様な担い手との協働	(6) 市町村とのさらなる連携
-----------------------	-----------------------	-------------------	-------------------	---------------------	-----------------

V 次期短期アクションプラン期間において展開すべき施策と主な取組方向 「◎」施策の考え方、「・」主な取組方向

<「暮らし」分野>

(1) 結婚・出産・子育ての希望の実現

◎ 次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で結婚・出産・子育ての支援の一翼を担う。

- ・妊娠・出産から子育てまで切れ目のない継続的な支援体制の構築
- ・子どもへの教育支援など、貧困を連鎖させないための支援の充実
- ・長時間勤務の是正や育児・介護休業制度の活用促進など、子育て世代が働きやすい職場づくりの促進

(2) 子どもの多様な力を引き出す教育の推進

◎ 豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。

- ・探究型学習の推進などによる確かな学力の育成
- ・小規模校だからこそ行うことができる魅力ある教育の展開
→ ICT、英語教育、地域との連携
- ・地域や企業と連携したキャリア教育の推進

(3) 県民誰もが能力を発揮し、活躍できる環境整備の促進

◎ 女性も男性も、若者も高齢者も、障がいのある人もない人も、自己の夢や希望の達成に向けて、それぞれの能力を活かし、多様に活躍する、豊かな暮らしの実現と社会全体の活力向上につなげていく。

- ・就職・進学などで県外に居住している若者に対するUターン促進のための取組みの拡充
- ・女性の管理職登用など企業等における女性の活躍の推進
- ・障がいの特性や意欲に応じた、農業や介護をはじめとした様々な就労機会の拡大
- ・障がい者が持つスポーツや文化芸術に関する能力・才能を発揮できる場の拡大

(4) 文化・芸術、スポーツの振興

◎ オリンピック・パラリンピック等に向けて、スポーツや文化・芸術を振興し、やまがた創生の原動力にする。

- ・本県関係選手からのメダリスト輩出に向けた競技力の向上
- ・日本の文化・伝統芸能の担い手や指導者の育成など文化を伝承する活動への支援の展開
- ・文化・芸術やスポーツを活用した交流の拡大
→ 日本文化遺産（出羽三山）、ホストタウン

(5) 安心して健康で長生きできる社会の実現

◎ 高齢者人口の増加等による将来の医療需要の変化を見据えた医療提供体制の充実と、生涯にわたりいきいきと暮らしていくための基盤である心身の健康づくりを進め、「健康長寿やまがた」を実現する。

- ・医療従事者の確保・定着に向けた取組みの推進
- ・家庭や学校、職場などの活動領域やライフステージに応じた疾病予防対策の強化 → 企業による従業員の健康管理
- ・がんの予防・早期発見・早期治療に向けた取組みの推進やがん患者とその家族への相談支援など、総合的ながん対策の推進

(6) 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現

◎ 在宅医療・在宅介護サービスの充実を図るなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会づくりを進める。

- ・住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が総合的に提供される地域包括ケアシステムの構築・推進
- ・福祉・介護サービスの需要に応じた人材の育成・定着
- ・介護休業制度の活用促進など、介護離職の防止に向けた、介護に取り組む家族が働きやすい職場づくりの促進

(7) 障がい者等がいきいきと暮らせる共生社会の実現

◎ 障がいの有無や多様な特性・個性によって分け隔てられることなく、互いに尊重し合いながら共に生きる社会づくりを進める。

- ・民間事業所での障がいを理由とする差別解消の推進役となる「心のバリアフリー推進員」の養成などによる、障がいや障がい者に対する県民の理解の促進
- ・グループホームの立ち上げ支援など、障がい者が地域で自立した生活を送るための取組みの促進
- ・多様な特性や個性を認め合い、尊重する意識の醸成

(8) 危機管理機能の充実強化

◎ 災害等への対応力を高め、安全で安心な県民生活を維持できる危機管理機能の充実を図る。

- ・防災教育・訓練の充実による県民の防災意識の向上、地域防災力の強化など災害対応力の強化
- ・DMAT（災害派遣医療チーム）隊員の養成や福祉避難所の整備促進など、災害時医療救護・福祉体制の充実・強化

(9) 暮らしの安全・安心の確保

◎ 犯罪や交通事故など、暮らしに関する不安や危険を払拭するための取組みを強化し、県民の生命、財産を守る。

- ・体感治安の向上に向けた防犯活動や相談支援の強化による犯罪の予防と重要犯罪等の徹底検挙
- ・高齢者等の交通事故防止対策の推進

＜「産業・経済」分野＞

(1) 県内企業による新たな価値創出の加速

◎ 大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命等世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。

- ・世界最先端技術を基にした産業群の形成や雇用創出の加速
→ バイオテクノロジー、有機エレクトロニクス
- ・成長期待分野における県内企業の受注・製品開発の連携促進による中核企業*の育成
※その成長が地域に大きな波及効果をもたらす企業

(2) 中小企業の稼ぐ力の維持・強化

◎ 地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化等の社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを応援する。

- ・第4次産業革命を見据えたIoT*の利活用等による生産性の向上
※Internet of Things; あらゆるものがインターネットにつながり自動制御等が行われること
- ・小規模事業者の新分野・新事業の挑戦等、意欲的な取組みへの支援の充実

(3) 県産品の販路拡大

◎ 商品が厳選される国内の成熟市場において、商品の魅力向上とともに、消費者に商品価値を伝えるなど、県産品の新たな潜在需要を掘り起こしていく。

- ・伝統工芸の技術と大学の新しいデザイン力とのコラボレーション等による、魅力ある県産品の創出
- ・ブランドコンセプトを用いた戦略的なプロモーションの展開による効果的な情報発信

(4) 県内企業の海外取引の拡大

◎ 成長が著しいアジア等の活力を本県に取り込むため、地域経済のけん引役である中核企業や意欲ある中小企業が行う海外取引を力強く後押ししていく。

- ・専門家による相談体制の強化等、県内企業の海外取引の支援の展開
- ・酒田港を活用した国際物流の拡大

(5) 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進

◎ 本県経済の成長力強化に向けて、生産性を高めていくとともに、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援や、政府の動きを踏まえた働き方の改革を行う。

- ・若者等の県内定着や県外からの人材獲得、雇用のミスマッチ解消、外国人人材の活用促進 → 外国人技能実習生
- ・非正規雇用の正社員化促進や、就労者の所得向上に向けた、経済団体等と連携した機運の醸成、企業の意識啓発等の推進
- ・長時間労働の是正等、労働者が働きやすい環境づくりの促進

(6) これからの日本の豊かさを支える「食料供給県山形」の推進

◎ TPP協定や米政策等の見直しにより、本県農林水産業を取り巻く環境が大きく変わろうとする中、激化する競争を勝ち抜き、持続的な成長の姿を見出していくため、これまで質の高い農林水産物を供給してきた本県農林水産業の土台である、豊かな自然環境の特性や確かな農の技を活かし、さらに生産力を高めていく。

- ・経営ノウハウの習得や、経営発展に必要な施設整備・機械導入の一体的な支援等による、地域農業をけん引する経営力の高い経営体の育成
- ・新規就農者の育成・確保と女性や高齢者等の多様な人材の活躍促進
- ・先端技術を活用した、品質の高い農林水産物を安定的に生産する技術の開発と導入の促進 → ICT、ドローン
- ・最新の技術や設備を導入した施設園芸の推進による、園芸作物の周年栽培の促進

(7) 県産農林水産物の魅力の向上と販売力の強化

◎ 農林漁業者の所得向上に向け、消費者側の視点を踏まえつつ、県産農林水産物の可能性を最大限に引き出すことによって付加価値をさらに高め、国内外への販売力を高めていく。

- ・「農林水産業が盛んな地域」や「雪国」などの農業県山形の産地イメージの定着化による、県産農林水産物のブランド化の推進
- ・安全・安心な県産農産物の生産拡大
→ 有機農業等の環境保全型農業
- ・本県の質の高い農林水産物の海外での認知度向上による販路開拓の推進 → ASEAN諸国、EU、アメリカ
- ・農林漁業者と県内食品製造業者との連携強化による、新たな商品開発・販路開拓の推進

(8) 「やまがた森林ノミクス」の推進

◎ 県産木材の有効利用と再生を図りつつ、森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として活かし、産業振興と雇用創出を図っていく。

- ・公共施設・民間施設整備における県産木材の利用推進による、県産木材の需要の拡大
- ・産業振興に向けた、林業と工業など多様な分野の連携による、新たな製品開発等の促進

(9) 「観光立県山形」の確立

◎ 本県が世界に誇る自然や文化などの魅力を発信し、交流を拡大することで国内外から様々な活力を引き込み、観光産業を本県経済をけん引する基幹産業へ成長させる。

- ・豊富な地域の資源や産業等を活かした旅行商品の開発促進
→ 山や滝、雪、まつり、紅花等、魅力ある地域資源の活用
→ 精神文化、ものづくり・農業等を複合的に組み合わせたツアー等
- ・観光地のバリアフリー化、Wi-Fi等、安心・快適な旅行環境の整備促進
- ・産学官金連携による観光地域づくり組織への支援等、観光産業の競争力強化 → ブランドづくり、マーケティング、プロモーション

(10) インバウンド推進による交流人口の拡大

◎ 仙台空港の民営化や、外航クルーズ船の誘致、東京オリンピック・パラリンピック競技大会による訪日客増加等を好機ととらえ、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の観光需要を地域の隅々まで取り込み、地域の活力を高めていく。

- ・経済交流と一体となったプロモーション等効果的な誘客の推進
→ 海外での商談会等を活用した旅行商品の造成
- ・国際チャーター便や外航クルーズ船の誘致の推進
- ・文化やスポーツ等の国際交流を通じた観光誘客の拡大

＜「地域社会」分野＞

(1) 国内外との交流を拡大する広域交通ネットワークの整備促進

◎ 県内外からの活力を取り込み、地方創生の実現を図るとともに、災害時におけるリダンダンシー機能を確保する、広域交通ネットワークを形成する。

- ・格子状骨格道路の整備や、奥羽・羽越新幹線の実現など、高速交通ネットワークの形成
- ・外航クルーズ船受け入れのための機能充実など、酒田港のグローバル拠点としての港湾機能の強化
- ・増便及び機材の大型化などによる県内2空港の利便性の向上

(2) 県民の生活を支える社会資本の整備・機能強化

◎ 防災・減災への対応や地域交通ネットワークの形成など、社会基盤を整備・充実するとともに、効果的・効率的に維持管理・運用し、将来にわたり暮らしを守り支える機能を確保する。

- ・激甚化する水害・土砂災害、豪雪、巨大地震などの自然災害による被害を防止又は最小限に留める施設等の整備・機能強化
- ・住宅、ホテル等大規模建築物、公共施設の耐震化の促進
- ・地域自らが実施する地域公共交通の運行効率化に向けた取り組みに対する支援等による、生活交通の維持・確保
- ・予防保全型管理の導入等による道路、橋梁、河川などの既存施設の長寿命化の推進

(3) 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大

◎ 「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。

- ・産業の付加価値増大に向けた、生産性の向上やマーケティングへのビッグデータ*の活用の促進
※ICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータ
- ・生活習慣病予防のための保健指導の効率化に向けた、健康管理へのウェアラブル端末**等の活用の促進
※腕時計型やメガネ型など身につけて持ち歩くことができる情報端末の総称
- ・課題解決力が高く豊かな想像力を有する人材の育成に向けた、効果的な探究型学習等への活用の促進
→ 無線LAN、タブレットPC等

(4) 地域の特性を活かし豊かさを実感できる生活圏の形成

◎ 都市と中山間地域がそれぞれの相互の強みを活かして連携・交流し、住民の暮らしの利便性を高めるとともに、他県等外部からの活力を呼び込む交流の拡大により、地域の活力の向上に結びつけていく。

- ・空き家等を活用した子育て世帯の住替え支援や、雪下ろしの負担が少ない融雪式住宅の普及など、ライフステージに応じた住宅対策の推進
- ・住民主体の地域運営組織の取り組み等による、地域コミュニティの維持や、生活に必要なサービス機能の確保の促進
- ・雪祭りなど雪の魅力を発信し雪に親しむ機会の創出等による、雪を軸とした観光誘客の拡大や産業の振興

(5) 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化

◎ 県内各地域に豊富に賦存する資源を、地域を豊かにする再生可能なエネルギー資源として、地域の多様な主体が連携し、産業振興や地域活性化に活かしていく。

- ・洋上風力発電の導入可能性の検討など、大規模発電事業の県内展開の促進
- ・太陽光、バイオマス、地中熱、温泉熱、雪氷熱等の再生可能エネルギーの地産地消の促進
- ・J-クレジット制度を活用してCO₂削減効果を企業等に売却し、その収益を環境施策として地域に還元する仕組みの定着

(6) 国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用

◎ 県土の7割を占める豊かな森林資源や湧水等の水資源など、県民にとって貴重な財産である自然環境を守りながら、地域の産業や暮らしに活かし、次世代につないでいく。

- ・廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する民間の取り組みの支援による循環型産業の振興と廃棄物の排出量削減の推進
- ・豊かな自然環境や景観等の保全と、観光等への活用による交流拡大